



英国の自治体による新型コロナウイルス関連対策

(一財)自治体国際化協会ロンドン事務所 所長補佐 金子 万利奈 (岡山市派遣)

英国では、新型コロナウイルスの感染拡大や、政府による外出規制や営業規制などによる経済的、社会的影響が広がる中、自治体においても工夫を凝らした対策を行っています。今回はそのうちの4事例をご紹介します。

高齢者の孤立を防止

ロンドンのハックニー区では、高齢者や持病を持つ人など、自宅での自己隔離を余儀なくされている住民向けの「Let's Talk」サービスを実施しています。利用者は電話で食料や薬の確保などに関する相談をすることができるほか、「Let's Talk」チームから定期的な状況確認の電話をもらい、気軽に会話を楽しむことができます。

このサービスは、誰かと会話をする事で、生活必需品の確保や、コミュニケーションの不足などからくるストレスや不安感などといった、社会的孤立によって引き起こされる問題を防ぐことを目的として立ち上げられました。利用者からとても好評で、開始から1か月で400人以上が利用しました。

支援者と要支援者をつなぐ

ノッティンガムシャー県では、新型コロナウイルスでの自己隔離などのために家から出ることのできない住民等へ支援を行う個人や団体と、支援を必要とする住民をつなぐデータベース「コミュニティサポートハブ」を作成しました。

開始から1週間で400人から支援を受けたいという申し込みがあり、それを上回る600の個人と団体からボランティアの登録がありました。

ホームページ上で、食料品の買い出しや宅配、医薬品の配達、電話での交流、オンラインでの運動プログラムの提供、犬の散歩などの支援を受けたい項目と郵便番号を入力することで、居住する地域で利用できるサービスを検索することができるようになっています。また、インターネットが使えない住民には電話でも情報を提供しています。

メンタルヘルス担当議員の任命

チェシャー・イースト市では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い増大するストレスや孤立感、不安感を解決するため、2人の議員を「メンタルヘルス・チャンピオン」として任命しました。

役割は、よりよい暮らしをするためのアドバイスを集めた「Live Well チェシャー・イースト」サイト内で紹介しているヘルプラインなどの情報の認知度向上や、メンタルヘルスについて話しやすい環境づくりを行うことです。また、社会保健福祉担当の議員と協力し、メンタルヘルス改善のための政策立案を積極的に行っていく予定です。

官民連携による食料支援

ロンドンのタワー・ハムレッツ区の「食料流通ハブ」は、緊急に支援を必要とする住民への食料供給に一役買っています。

事前に電話やオンラインで食料を手に入れることが困難である旨を届け出た人、NHS（国民保険サービス）によって新型コロナウイルスに感染すると重症化する恐れがあると判断された人や、自宅待機中に特別な支援を必要としている人へ食料のセットを届けています。

収入が途絶えた人をサポートしている地元のフードバンクへも支援を行っています。金融機関や食品関連企業、慈善事業を行っている団体など大口の寄付を行っている団体との連携や資金調達を支援しました。ロンドン政府や赤十字からは大規模な食料の提供があり、梱包のための箱を寄付した企業もありました。

なるべくバランスの取れた食事を提供するため、地域にある大手スーパーや地元の商店などからも食料を調達しています。一部のスーパーからは卸売価格で食料を購入できるようになり、各家庭への配送にはケアホームを運営する企業や警備会社、消防隊も活躍しています。